令和５年度　事業報告

I.　法人の概況

１．設立年月日　　昭和２３年５月２４日（公益財団法人移行設立　平成２５年４月１日）

２．定款に定める目的

本会は、農と食に関する教育及びこれらの産業に貢献できる人材の育成に関する事業を行い、我が国農業の発展と食の安全に寄与することを目的とする。

３．定款に定める事業内容

（１）鯉淵学園農業栄養専門学校の経営に関する事業
（２）農業及び食品に関する試験・調査研究並びに農業者及び消費者に関する調査研究の事業
（３）農業及び食品に関する各種講習会、研修会の事業
（４）農業体験及び農産物の加工・調理体験に関する事業
（５）農産物等の販売及びレストラン等の運営に関する事業
（６）不動産の賃貸に関する事業
（７）その他、本会の目的を達成するために必要な事業

４．所管官庁に関する事項

茨城県農林水産部

５．主たる事業所の状況

事務局:茨城県水戸市鯉淵町５９６５
鯉淵学園農業栄養専門学校：茨城県水戸市鯉淵町５９６５

６．役員等に関する事項（令和６年３月３１日現在）

（１）顧　問	國井　正幸	全国農業会議所会長
（２）評議員	加藤　達人	公益社団法人日本国民高等学校協会理事長
	坂元　良二	公益社団法人国際農業者交流協会常務理事
	下山　一郎	（有）瑞穂農場　代表取締役社長
	菅原　哲朗	学校法人東京農業大学評議員・理事
	鈴木　正平	税理士
	小池　　航	（株）環境管理センター　アグリ事業開発部長
	永見　基定	元　茨城県農林水産部長
	先﨑　千尋	茨城大学非常勤講師
	若林　英一	元　下野農業協同組合　常務理事
	礒部　仁博	原子燃料工業（株）エンジニアリングサービス部、工学博士

（3）理事・監事

理事長	森　　啓一	公益財団法人鯉淵学園　代表理事
常務理事	長谷川量平	兼：鯉淵学園農業栄養専門学校学園長
	常井　孝之	（株）トップスポット代表取締役
	宮下　鷹司	農業生産法人（株）マザーランド代表取締役
理　事	稲垣　照哉	一般社団法人全国農業会議所専務理事
	黒澤　賢治	鯉淵学園同窓会　会長、ＪＡ甘楽富岡理事
	諏訪内尚克	（株）三貴代表取締役
	豊原　秀和	元　東京農業大学副学長、名誉教授
	西間木直子	元　須賀川市教育委員
	平原　信男	鯉淵学園農業栄養専門学校　副学園長
	松村　光祥	（有）山文　取締役社長
	山田　浩太	アルファイノベーション（株）代表取締役
監　事	海老澤義昭	元茨城県信用農業協同組合連合会　専務理事
	海野　雅文	前茨城県農業協同組合中央会　県域営農支援センター長

（4）評議員及び役員の就任・退任

＜期中の就任・退任＞

・令和５年６月２３日　就任　評議員：小池航　　松井英人

理　事：稲垣照哉　西間木直子　松村光祥　山田浩太

監　事：海老澤義明　海野雅文

退任　評議員：豊口俊之　梶浦一郎

理　事：伊勢彦信　高橋征子　矢澤一良　柚木茂夫　海老澤義明

監　事：深谷伊知郎　加納和孝

・令和６年３月２３日　就任　評議員：礒部仁博

退任　評議員：松井英人

７．職員に関する事項（令和６年３月３１日現在）

区　　分	職　員	嘱　託	傭　人	計	備　　考
	名	名	名	名	
事　務　局		2	0	2	
鯉 淵 学 園	19	8	6	33	
計	19	10	6	35	

（注）令和５年度職員採用　１名、　職員退職　５名

8．正味財産増減の状況並びに財産の推移

（単位：百万円）

事業年度	令和１年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
当期収益	392	668	271	263	320
当期費用	417	409	469	392	366
当期正味財産増減額	△25	259	△198	△129	△46
資産合計	757	977	761	636	661
負債合計	179	140	124	127	198
正味財産	578	837	637	509	463

II. 評議員会及び理事会等

1．評議員会の開催

（1）令和５年度定時評議員会

1．日　時　　令和５年６月２３日（金）　１０：３０～１２：００

2．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

3．出席者　　評議員８名（うちリモート出席２名）

4．議　案

＜決議事項＞

第１号議案　令和４年度決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録）の承認の件

＜報告事項＞

(1) 令和４年度事業報告について

(2) 諸規定の一部改正について

(3) 令和５年度組織体制について

(4) 在学生の状況について

(5) 資金の借入について

（2）令和５年度臨時評議員会

1．日　時　　令和５年１２月１４日（木）　１０：３０～１１：４５

2．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

3．出席者　　評議員９名（うちリモート出席３名）

4．議　案

＜承認事項＞

第１号議案　評議員及び役員の報酬等に関する規程の改正の件

＜報告事項＞

(1) 令和５年度上期事業実績報告について

(2) 令和６年度事業方針について

(3) 諸規規程の一部改正について

(4) 令和５年度下期組織体制の見直しについて
(5) 令和６年度入学生の出願状況について
(6) 借入限度額の見直しについて
(7) 大口寄付金の受入れについて

（３）令和５年度臨時評議員会
１．日　時　　令和６年３月１９日（金）　１０：３０～１１：３８
２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室
３．出席者　　評議員８名（うちリモート出席３名）
４．議　案
＜議決事項＞
第１号議案　令和６年度事業計画及び収支予算書の承認の件
第２号議案　評議員の補充選任の件
＜報告事項＞
(1) 令和５年度事業決算見込みについて
(2) 令和６年度入学生の応募状況について

２．理事会の開催
（１）令和５年度第１回理事会
１．日　時　　令和５年６月９日（金）　１０：００～１１：３０
２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室
３．出席者　　理事１０名（うちリモート出席１名 ）、監事１名
４．議　案
＜決議・承認事項＞
第１号議案　令和４年度事業報告及び付属明細書の承認の件（決議事項）
第２号議案　令和４年度決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書、財産目録）の承認の件（決議事項）
第３号議案　諸規程の一部改正の件（決議事項）
第４号議案　定時評議員会の開催の件（承認事項）
＜報告事項＞
(1) 令和５年度組織体制について
(2) 在学生の状況について
(3) 短期資金の借入について
(4) 水戸労働基準監督署からの是正勧告について

（２）令和５年度第２回理事会
１．日　時　　令和５年６月２３日（金）　１３：００～１３：２５
２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室
３．出席者　　理事１１名（うちリモート出席２名）、監事１名
４．議　案

＜決議事項＞

第１号議案　理事長及び常務理事の選定の件

（３）令和５年度第３回理事会

１．日　時　　令和５年１０月２０日（金）　１０：３０～１１：４５

２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

３．出席者　　理事１０名（うちリモート出席２名）、監事２名

４．議　案

＜決議事項＞

第１号議案　諸規程の改正の件

第２号議案　利益相反行為となる借入金の承認の件

第３号議案　借入限度額の見直しの件

＜報告事項＞

(1) 令和５年度上期主要実施事項について

(2) 組織体制の見直しについて

(3) 令和６年度入学生の応募状況について

(4) 大口寄付金の受入について

（４）令和５年度第４回理事会

１．日　時　　令和５年１２月７日（木）　１０：３０～１２：２０

２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

３．出席者　　理事１２名（うちリモート出席１名）、監事２名

４．議　案

＜決議・承認事項＞

第１号議案　臨時評議員会の開催の件（承認事項）

＜協議事項＞　今後の事業運営について

＜報告事項＞

(1) 令和５年度上期収支実績について

(2) 令和６年度入学生の応募状況について

(3) 令和６年度事業方針について

（５）令和５年度第５回理事会

１．日　時　　令和６年３月７日（木）　１０：３０～１２：００

２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

３．出席者　　理事１１名（うちリモート出席１名）、監事１名

４．議　案

＜決議・承認事項＞

第１号議案　令和６年度事業計画及び収支予算書の承認の件（決議事項）

第２号議案　臨時評議員会の開催の件（承認事項）

＜報告事項＞

(1) 令和５年度事業決算見込みについて

(2) 令和６年度組織体制について

(3) 令和６年度入学生の出願状況について

Ⅲ　公益事業

―鯉淵学園農業栄養専門学校の経営―

１．教育の概況

次の３ポリシーに基づき正規の教科課程を実施すると共に調査・試験研究などを行い教育の充実に取り組んだ。令和５年度はコロナウイルスの影響も収まり、学園祭などの学内行事や、校外実習もおおよそ計画通り行うことができた。（添付資料１「令和５年度行事実施表」を参照）

（１）３ポリシー

ディプロマポリシー

本校は、所定の課程を修了し、農と食の発展方向を正しく判断・指導できる技術・実務運営能力を持つものに対し卒業を認定する。

(1) 食物の生産から消費まで、実践的な理論を理解し、技術を身につけている。

(2) 幅広い視野を持ち、国内外の多くの人と協力して問題を解決できる。

(3) 発展し続けてゆく農と食の融合的高度化に積極的に寄与できる。

カリキュラムポリシー

本校は、ヒューマニティを基調とした、広い視野と科学的な考え方と実践力を養成するため、講義・実習を以下の考え方により開講する。

(1) 国際社会を念頭に広い視野を醸成し、必要な知識・技能を習得するために基礎科目を配置する。

(2) 農と食の分野において必要な知識・技能を取得するために専門科目を配置する。

(3) 学生が自ら課題を設定し、問題を解決、プレゼンテーションできる能力を養成するために特別研究（プロジェクト学習）を配置する。

(4) 定期考査の他、提出された課題により評価する。

アドミッションポリシー

本校は、農や食に強い関心を持ち、学習意欲に満ち、国内外の多くの人々と、協力し

ていく態度を持った学生を求めている。

(1) 協調性、主体性を持ち、多くの人とコミュニケーションがとれる人

(2) 高等学校の教育課程同等またはそれ以上の知識、技能、思考を備えている人

(3) 社会が抱える問題に対し、科学的根拠に基づいた探求に意欲がある人

3ポリシーに基づき、以下の諸点に重点をおいて教育を行った。

①農畜産及び食と栄養に関する学生教育を行った。

②外部機関との連携を強め、新規就農・就職の促進を行った。

③農林行政機関、試験研究機関、関係諸団体などとの連携のもとに、現地派遣実習や視察研修を重視し、農と食の実態把握を通して社会の方向性を見出す力を養った。

④バイオテクノロジーから環境保全型農業・有機農業、トレーサビリティ、健康と福祉など、社会が求める技術課題に対応した的確な教育を行った。

⑤農と食の現場で役立つ各種の資格取得を促進し、きめ細かい進路指導を行った。

⑥学生組織の自治を尊重し、学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。

⑦社会人を対象とした農業技術研修や食品加工研修等、多様な研修事業を展開し、併せて小中学生等を対象とした農業体験学習を行った。

（2）教育内容

1）入学資格

高等学校卒業者又は同等以上の学力があると認められる者であって、健康な食生活、農業、農村の発展とに取り組む意欲のある者。

2）修業年限　　2年

3）学科別定員及び在学生数（令和6年3月31日現在（卒業生含む）

区　　分	定員	コ　ー　ス　名	1学年	2学年	合　計
ｱｸﾞﾘﾋﾞｼﾞﾈｽ科	120	アグリビジネスコース 畜産コース 国際農業コース	10	16	26
食品栄養科	80		23	26	49
合　　計			33	42	75

4）カリキュラムの編成

食料・農業・農村・生活栄養について、それらの実践者と指導的な人材を養成するために必要な専門知識と技術を習得する科目を重視してカリキュラムを編成し、一般教養科目は必要最小限とした。

また、演習、実験、実習、学園外への派遣実習などを重視し、講義と併せた総合的な教育成果を高めるためのカリキュラムとした。

（3）入学状況

1）アグリビジネス科・食品栄養科

科　　別	志願者数	入学者数	備　　考
アグリビジネス科	11	11	修了年限２年
食 品 栄 養 科	27	25	修了年限２年
計	38	36	

2）アグリビジネス科・食品栄養科　出身校別入学者数

科　　別	農業（課程）高校	普通高校	その他	留学生	計
アグリビジネス科	2	7	1	1	11
食 品 栄 養 科	4	20	1	0	25
計	6	27	2	1	36

3)都道府県別入学者数

都道府県名	アグリビジネ科	食品栄養科	計	都道府県名	アグリビジネ科	食品栄養科	計
北海道	1	0	1	長野	1	0	1
青森	0	1	1	沖縄	1	0	1
茨城	5	24	29	中国	1	0	1
千葉	1	0	1				
神奈川	1	0	1	計	11	25	36

（4）教科課程

科の組織			実習・演習 校内	実習・演習 校外	講義（時間）	合計（時間）	外来講師（人数）	備考
専門課程	1年	＜アグリビジネス科＞						
		ｱｸﾞﾘﾋﾞｼﾞﾈｽｺｰｽ	495	0	840	1,335		
		畜産コース	450	0	900	1,350	10	
		＜食 品 栄 養 科＞	315	0	720	1,035		
	2年	＜アグリビジネス科＞						
		園芸・組合コース	495	180	630	1,305		
		畜産コース	495	180	630	1,305	13	
		＜食 品 栄 養 科＞	270	45	585	825		

（5）主な式典・行事

1） 入学式	期　日	4月　5日（水）	体育館
2） 学園祭			
（いちょうまつり）	期　日	１１月１１日（土）	
3） 農業祭	期　日	１０月２５日（水）	体育館
4） 卒業式	期　日	3月１３日（水）	体育館

5） 卒業状況

① 卒業者数

ア．アグリビジネス科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６名

１．アグリビジネスコース　１２名

２．畜産コース　４名

３．国際農業コース　０名

イ．食品栄養科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６名

計　４５名

② 各表彰状況

・東畑賞　２名

・いばらき専門カレッジリーグ賞　２名

・全国農業大学校協議会会長賞　１名

・一般社団法人全国栄養士養成施設協会会長賞　１名

・全国栄養士養成専門学校協議会会長賞　１名

・農業大学校同窓会全国連盟会長賞　１名

・栄養士実力認定試験成績優良賞　２名

（添付資料１「令和５年度行事実施表」参照）

２．学生の関心に対応した教育の実施

（1）教育内容の明確化

学習範囲や習得目標の明確化をはかり、２年間の学園教育で学生が一定の専門的知識・技能の習得をめざすための教科課程の分類や科目の簡素化・重点化について検討した。アグリビジネス科は「アグリチャレンジ」として、ドローン教育やICT農業教育、６次産業化などのカリキュラム再編を開始した。

食品栄養科は、令和２年度に栄養士養成教育50年を迎え、次の50年を見据え「NEXT50」プロジェクトを立上げ従来の教育をさらに磨きあげる取り組み（「献立対応能力の向上」対策等）に着手しており、令和５年度も継続して取り組んだ。

（2）資格取得教育

卒業時に与えられる「専門士」に加え、日本農業技術検定（2級、3級)、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許, 毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者（乙4類)、家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師、栄養士、食育栄養インストラクター等の資格取得を目標とし教育を行った。

アグリビジネス科では、学科で立案した計画に沿って個別教職員により資格試験対策講座を開催した。学生の資格取得情報を集約し、農業技術検定、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許等の未取得資格に挑戦するよう指導・支援を徹底した。

食品栄養科では、資格試験対策講座（前・後期）を開講し、習熟度別クラス編成での少人数指導を実施した。栄養士実力認定試験、校内模擬試験の結果を分析して次年度の指導方針の検討に活用した。(添付資料2「諸資格取得状況」参照)

（3）就農・就職指導の強化

就職・就農に向けて動機付けから具体的な活動について、一貫したサポートを試みた。

1）就農・就職意識の喚起

学科で実施する各種派遣・農業経営体派遣実習などの学外実習について、就職活動に結びつけるよう準備段階から指導をした。就農支援協定を締結したJA・市町村やインターンシップ協力企業等外部団体等との連携の強化により就農・就職に向けての講座・セミナーの開催、派遣実習、視察研修、情報提供、就農・就職後の支援などを協働して行った。

2）担当教員の明確化と個別進路指導の強化

担任による個別指導を基本としたが、学生の動向については定期的に各科内で共有し、連携をとりながら進めた。

アグリビジネス科ではプロジェクト学習の担任を中心とした指導を学科で共有した。

食品栄養科は、キャリア教育チーム（教員組織）と学務部において学内連携を強化し、情報の共有、漏れのない効果的な就職指導を行った。

表．就職・就農サポート活動

項　目	主な内容
就職・就農意識喚起	アグリビジネス科：3校合同プレ農業人フェスタ（6月)、就農セミナー（11月)、農業経営体派遣実習（3月,8月,12月) 食品栄養科：就職活動状況調査と個別面談（通年)、模擬面接（5月)、校内企業説明会（6,7月)、給食管理学校外実習（9月)
就職先情報の提供	求人票を掲示板に掲示するとともにファイルにして職員と共有。
就職先・職場見学	経営体派遣実習・視察研修の機会を利用したほか、個別の希望

	に応じて農業法人や関連企業の見学を引率。
担当職員の明確化	アグリビジネス科：担任による個別指導＋科内の共有 食品栄養科：キャリア教育チームと担任の連携
就職状況の把握と共有	就職内定学生に学務部へ内定報告書を提出させ、就職状況を把握。就職未内定者に対する就職紹介等の個別対応にもつなげた。

就職活動結果は以下のようである。

アグリビジネス科は農地所有適格法人への就農の傾向が強まった。食品栄養科は栄養士資格を活かした食の分野（給食関係企業・社会福祉施設）への就職が多く就職率は 96.2 %となった。

表．就職状況一覧表　（人）

区分	就農（自営）	就農（法人）	研修	進学	協同組合（農協・生協）	農業団体	学校・教育関係	公務員	青年海外協力隊	農業関係民間企業	病院	社会福祉施設等	栄養関係企業	その他一般企業（栄養士）	その他（栄養士以外）	合計
アグリビジネス科	3	6	0	0	3	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	16
食品栄養科	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	3	17	1	2	26
研究科	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（4）教育内容の充実のための教員の育成

教職員を学会・外部研修会等へ派遣した。また、「学生による授業評価アンケート（前・後期末）」と「教職員による相互授業研究」を実施し、結果は各種会議に報告するとともに、各専任教員には、次年度の講義方法の改善に活用するよう要請した。その他、教員が所属する学会への参加を推奨した。

（5）教務部門の運営改善

意思疎通・伝達・意志決定の迅速化、業務運営の効率化等を実現するため、教務部門の運営改善について総合的に検討し、逐次具体化に取り組んだ。

1）アグリビジネス科では、令和元年度入学生からの３コース２専攻制にともない、教育効果・効率向上に向け、学科運営の見直しとともに情報の共有化を図った。

2）食品栄養科では、「学科会議」と「教育・研究報告会」を毎月開催し、各教職員間のコミ

ュニケーションの充実、業務報告の相互確認の徹底、効率化を進め運営改善を図った。令和５年度も引き続き「個別業務打合せ（学科長と教職員の１ on １ミーティング)」を実施し、学科業務方針の浸透と各教職員からの要望等を汲み取るなど就業意欲の向上に努めた。また、学科会議にて教授会（教務委員会）及び運営会議での協議事項等で公開可能な情報は積極的に開示することに務めた。

（６）専門課程　アグリビジネス科

１）教職員体制の整備

科目担当の見直しのため、授業評価アンケート結果などを精査し、令和５年度からの担当変更を図った。

２）企業・団体との連携事業を有効活用した運営

連携・提携する企業・団体との教育体制は農業用ドローンや ICT 関連の実践企業によるセミナーを実施するなどした。

３）講義と実習の連携の確保

講義と実習の関連性向上・内容の見直しや知識・技能の習得目標の明確化を図り切れなかった。

４）プロジェクト学習の充実・強化

前年度に引き続き、学生がテーマを醸成・決定するプロセスに時間をかけたが、教官による指導があいまいになりすぎたことや予算が不十分なこともあり、思うような取り組みが行えなかった。

５）学生の教育・指導に関する新たな取り組み

① 農業法人・JA 等と連携した就農システム構築の研究・検討は、既存システムの分析にとどまり、新たな方向性等は見いだせなかった。

② みらい基金の予算によって栗を肥育豚に給与する実験が始まったが、学生による飼料給与、体重測定、肉質分析等の新たな取り組みを始めた。

（７）専門課程　食品栄養科

１）栄養士養成教育の充実

教育・研究チームとキャリア教育チームを全教職員で編成し、栄養士養成教育における基礎・導入教育と技術教育等の充実を図った。「教育課程編成委員会（外部委員)」からの意見を取入れた教育改善に令和５年度も引き続き取り組んだ。

①教育・研究チーム

基礎的知識・技能の修得（リメディアル教育）と栄養士実力認定試験〔(一般社団法人)全国栄養士養成施設協会実施〕対策に取り組んだ。

リメディアル教育では、１年次に「スタディサプリ（リクルート社)」を活用し、基礎学力テストやネットを利用した課題配信（数学・理科）を行い、カリキュラム以外での指導に取組み基礎学力の向上に努めた。

令和5年度（第20回）栄養士実力認定試験の結果は、A評価11名（42.3%）、B評価14名（53.8%）、C評価1名（3.8%）となり、栄養士として十分な知識を有するとされる「A+B評価」の割合は25名（96.2%）と90%以上を継続できた。中でも「成績優良者（得点率85%以上）を2名輩出することができた。今後も学生の資質及び指導方法・効果の再検証を継続し、更なる成績の向上を目指すこととした。

②キャリア教育チーム

就職活動指導をプロジェクト学習において実施した。就職活動指導は、1年生には「2年生の内定獲得者による就職活動体験報告会（12/15）」、「卒業生による講演（1/13）」を開催し聴講させた。2年生には、前期から「模擬面接試験の実施」、「履歴書添削」、「校内企業説明会（15社実施、令和4年度は15社）」を行い就業意識の醸成を促した。その結果、進路決定率は100 %（26/26名）〔内訳は栄養士88.0%、一般企業8.0%、管理栄養士課程編入4.0%〕に達し、昨年度に引続き進路決定率、栄養士就職率ともに高水準を維持できた。

調理技術の向上としては、1年生に対し実施した検定において技術の向上が認められた。2年生は、令和5年度茨城県ヘルシーメニューコンクールでの入賞者3名を輩出することができ県民の健康づくりに役立つ活動に貢献できた。

（8）研究科

入学者は0名であった。

（9）鯉淵学園教育研究報告 第34号の発行

鯉淵学園教育研究報告 第34号を発行した（令和6年3月）。第34号には、アグリビジネス科教職員から1報（報文）、食品栄養科教職員から4報（事例報告：2報、解説：2報）、非常勤講師から1報（報文：栄養指導）の計6報を掲載した。再発行できた第30号から連続して5号を発行でき、本校教職員の個別研究・発表に対する強い意識が示された。

3．学生募集活動の強化

募集広報発信、募集イベント等内容を改善して学生募集につとめた。対面・オンラインのイベントを開催した。また、入試支援室による短期的・中長期的な課題の議論を継続し、農と食の学びをこころざす方たちに魅力ある学園を作り出すことを目指した。

（添付資料3「オープンキャンパス・学校見学会参加者数」参照

（1）募集広報発信力の充実

ホームページによる情報発信のほかガイドブック等媒体作成・進学媒体への参画と高校訪問により本校の周知に努めた。line@の運用を継続するとともに、両学科・農業技術センターおよび新規事業開発部によるホームページおよびInstagram新着情報発信がなされるなど全学的な支援体制を得た。

ガイドブックには昨年度に続き部署横断的なワーキンググループを編成して作成し、より

訴求力の高い紙面作成に努めた。

進学媒体について、費用対効果・従来と異なる高校生層への訴求などを考慮し、参画媒体の一部を変更した。

1） 広報媒体

媒体	概要
学園要覧	guidebook2023
公式ホームページ	年度更新：5月、新着情報更新
SNS	line@：学校・入試情報発信や個別の問い合わせに広く活用 Facebook：新着情報投稿を継続　（Instagramは食品栄養科公式ほか職員による投稿）
進学情報媒体への参画	リクルート（継続）、　マイナビ進学（新規）
新聞広告等	6月～10月に読売新聞などの県内版に掲載 その他農業高校生向け雑誌『ﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ』など

2）高校訪問は、コロナウイルス感染拡大により訪問対象校を絞り教職員が分担して茨城県中心に約40校訪問。その他共進会などでの高校関係者へのPRや農協組織との情報交換を通じて本校の広報につとめた。

また、高等学校進路関連授業の一環としての個別見学について対応した（9月、11月）。

（2）募集イベントの計画的・継続的実施

新型コロナウイルス感染状況を考慮し前年度同様対面イベント（学校見学会・オープンキャンパス）とオンラインイベント（オンライン相談会）を実施した。令和4年末にかけての感染状況を踏まえ、2月期学校見学会はオープンキャンパスとして体験イベントを実施した。学校見学会・オープンキャンパスへの遠隔地からの参加を促すため、交通費補助制度を新規に導入した。結果としてオンラインを含めた動員数は前年度よりわずかに減少（R4:115名→R5:111名）した。

また、夏休み期間の体験入学イベントを新規に実施した（7月28～30日、2名参加）

（添付資料3「オープンキャンパス・学校見学会参加者数」参照）

（3）入試制度の再検討・改変

本校が求める資質を持った入学生を確保するとともに高校生等の進学希望者にとって出願しやすい環境を整えるために入試制度を検討した。入試選抜にあたっては入試選考委員会と協働した。新型コロナウイルスの影響を考慮し、希望者には面接試験をオンラインで実施したり、選考日に予備日を設定するなど弾力的に運用した。

一般型入学選考について、第二次出願期間終了後に追加募集を実施した。

（4）学生募集の全学的取り組みの実施

高校訪問をふくむ募集活動について、教務委員会・学科会議また高校訪問担当者によるディスカッションになどで学校の魅力などについて議論する機会を得て職員間の学生募集意識の共有につなげた。

（5）情報の収集・分析能力の向上と戦略的活用

戦略会議を中心として募集情報共有につとめたほか、進学情報媒体企業の積極的活用により募集状況分析などに努めた。

4．学生の自主性を尊重した支援活動

入学者に対しては保健・衛生面の指導だけでなく、本校の学生にあった食事の提供により健康的な生活がおくれるようサポートした。さらに学校行事など団体行動のサポートや学生食堂での食育活動により、キャンパスライフを通じての全人格的な成長をうながした。進路指導面では早期から意識の涵養につとめるとともに両学科職員とも協働して学生の意向を個別的に共有して指導した。各種団体・企業と提携し説明会・インターン・派遣実習などの機会を通じて就職先選定に役立てるとともに、就職活動のノウハウについても指導した。これらの活動により、それぞれの学生が社会人としての素養をしっかりと身につけ、希望する進路への第一歩を踏み出せるよう支援した。

(1) 学生生活支援活動の充実

学生生活支援サブチーム、組担任会と連携して、学生が学生生活を良好に過ごせるように指導と支援を次の通り行った。

1）自主性と責任感のある学生自治会の運営指導

学生組織の自治を尊重し学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。学生生活全般を通じ人格の形成を目指し、他者との協力により社会の発展に貢献しようとする態度と能力の育成に努めるために社会活動を計画・実施した。社会活動の時間を水曜日２時限目に設定し、校内清掃、学生自治会総会、ｽﾎﾟｰﾂ大会などを行った。

このほか社会保険ｾﾐﾅｰ（2年生対象）、農業祭、三者会を実施した。体育祭は校内にて学生間交流を目的に開催した。競技の内容や物品の購入については自治会役員が積極的に取り組み、学生達も準備期間から楽しく参加する様子があった。また、学生自治会役員との情報交換会を定期的に開催し、自治会の行事や組織運営について助言を行った。学生自治会は日常の自治会運営など主体的な企画を実施しよく努めた。）

（添付資料４「学生自治会主要行事」参照）

2）情報発信と確認作業に重点を置いた生活安全指導と保健衛生指導

生活安全指導としては自動車の安全使用に関する指導として、自動車持込者の確認を行った。幸いに重大な事故は発生しなかった。学生自治会行事として実施については健全・

安全な運営企画となるよう助言をした。

新型コロナウイルス、インフルエンザやノロウイルスなど流行性のある事項については、各学科の協力を得て、手指用消毒薬を教室に配備するとともに、全員へ対処法について周知徹底した。

3）学生に対するカウンセリング

日常的な心配事相談については担任を中心に行った。心理専門士「臨床心理士」によるスクールカウンセリングを今年度も継続した。またメンタルヘルス・セルフケア講習会を今年度初めて導入し、カウンセリングの必要性・重要性を周知した。カウンセリング対象者への接し方をはじめ、教職員の負担軽減の一助になっている。

（2）就農・就職支援活動の積極的展開

担任等が連携し、円滑に就農・就職できるように情報提供及び指導に取り組んだ。また、就農準備資金の交付に向けた指導をおこなった。

1）就職動機付けから就活サポート

学生の入学時から就農・就職に対する意識・意欲を喚起し希望進路に進めるよう指導を充実した。学務化への情報集約など全学的な協力を得ながら各学科の就職指導対応のサポートに努めた。

2）就農準備資金交付に向けた指導

就農準備資金事業を学生に周知し、研修計画および研修状況報告書の作成等を指導した。本年度は新規申請者2名が採用され、前年からの継続者と合わせ4名が交付を受けた。交付が決定した学生については就農に向けた進路選択や技術習得の指導をアグリビジネス科および農業技術センターとともに行うと同時に卒業時までの諸手続きを指導した。

表．就農準備資金※交付者数　　（人）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
本科	26	18	22	35	29	21	18	10	5	3	4	3
研究科	0	8	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0
研修科	1	9	11	8	5	5	6	2	1	0	0	2
計	27	35	36	44	35	26	24	12	6	3	4	5

※H24～28は青年就農給付金、H29～R3は農業次世代人材投資資金（準備型）

（3）奨学金育英事業の運営状況

学力があるにもかかわらず、経済的・金銭的な理由で修学困難な学生を支援するために、学園独自の制度により奨学資金の貸与を行った。

貸与状況（令和6年3月31日現在）　　卒業生5名　貸与残高　2,285,000円

（4）学生寮の運営状況

今年度4月は男子寮（1棟）で13名、女子寮（4棟）で4名あった。

表．令和5年度4月入寮生概要					
女子寮	薫風寮	杏樹寮	花梨寮	菊花寮	計
1　年　生	1	0	0	0	1
2　年　生	3	0	0	0	3
計	4	0	0	0	4
男子寮	若草寮				計
1　年　生	6				6
2　年　生	7				7
計	13				13

5．社会人など研修事業の充実と拡大

研修事業においては「チャレンジファームスクール」を中心に、茨城県からの委託事業である「農業者育成科」、「いばらき農業アカデミー」などを実施した。

「チャレンジファームスクール」は令和5年4月より入学者3名が1年間研修し、10月より6ヶ月間コースで1名が研修した。研修終了後は農業生産法人への就職とともに後に自身が法人設立を目標としている者や、後継者不足の問題から果樹園を借用しブドウ栽培をしている。

「農業者育成科」は5月に10名が農業技術習得のため7ヶ月間の職業訓練に入校し、11月末をもって10名全員が修了した。

「いばらき農業アカデミー」は、小型車両系建設機械及び小型フォークリフトの作業資格取得研修をそれぞれ2期、刈払機の作業資格取得研修を1期実施し、のべ39名が受講・作業資格を取得した。

その他、農業体験事業として保育園2園、幼稚園2園、小学校1校、中学校2校と、社会人・新入社員研修として企業1社、東京農業大学国際農業開発学科1年生の農業総合実習と、同校アグリビジネス学科2年生を対象とした実地研修を実施し、各団体より延べ894名を受け入れた。　（添付資料5「実技研修実績一覧」参照）

6．図書館の運営状況

（1）利用状況

図書館の年間利用者数は564人で、総貸し出し数は89冊（うち学生9冊、研修生12冊、職員68冊）であった。

書籍の入庫・除籍及び保有数は下表のとおりである。

（添付資料6「分類別入庫・除籍及び現在の保有数」参照）

7．農場の運営状況

（1）農場運営

農場は作物・園芸部門と畜産部門の2農場体制で、事業計画に基づき運営した。

作物・園芸部門においては、学生有志が自ら農作物を生産・販売をおこなう「模擬会社」を運営する目的と、従来通りの実践的教育農場として位置づけられた本科生・研修生の実習圃場として活用した。

畜産部門においては、有限会社瑞穂農場との「大規模牧草地を含む土地、施設を有効利用した運営方式」として、本校畜産農場の経営資源を活用した業務提携により、産学連携モデルを構築して収益改善と、畜産事業を担う人材の育成と確保に重点を置いた取り組みをおこなった。

1） 耕種部門(作物・園芸)

① 施設野菜

トマト（大玉・ミニ）・キュウリ共には昨年と同じ作型で栽培した。生育は順調で、1月から3月は気温が例年より高く、トマトは着果率や肥大がよく、キュウリは低温にさらされず共に収量増となった。

その他葉茎菜類栽培し、空き圃場を活用して収量増につなげた。老朽化する施設の効率よい維持管理と人員不足が課題。資材燃料共に価格が上昇しており大幅な作付け変更も視野に入れている。

② 果樹

果樹は、梨20ａに7品種、ブドウ46ａに17品種を栽培している。梨は、豊水が4/18日、幸水4/20日で平年並みの開花だった。梨は、収穫期前において少雨のためスプリンクラーでのかん水を行った。ブドウは、人手不足により多目的防災網の早期展張をしたことで果樹棚が雪害により圧壊したため収穫量が減った。また、ハウス内での根域制限栽培を導入した。8月の高温気象による影響で、房の着色不良、収穫の遅れが生じた。

③ 露地野菜

本年は研修課との合同で栽培管理した作物(ジャガイモ・ネギ・ニンジン)を栽培した。その結果、作業時間を十分確保できたため主に秋野菜の収量増につなげることが出来た。収穫ロスを減らすために果菜類の作付け面積を減らしたが、もう少し増やして管理することも可能ではないかと示唆される。

④ 有機露地野菜

有機ＪＡＳ認証ほ場で品目数を絞り、サツマイモ、ラッカセイをメインとした栽培を行った。例年同様に機械作業の導入による省力化を進め、堆肥、冬期緑肥を導入した土づくりを実施して栽培指導に従事した。

⑤ 水稲

水稲部門は、例年同様コシヒカリ、ミルキークイーン、マンゲツモチ、茨城県オリジナル品種のふくまるを370aに作付けた。収穫物は学生食堂、調理・加工実習をはじめ、学内農産物直売所「農の詩」、「常総生活協同組合」、「パルシステム茨城栃木」等において販売中である。令和4年度は機械トラブルが多発したことにより、本田代掻きの仕上

がりが悪く、また、全体的に作業が遅れたことにより苗に病気が発生して大幅減収となってしまった。また、新しい取り組みとして、コシヒカリとミルキークイーンを４対１の割合で混合したブレンド米を新たに販売開始した。

（添付資料７「作物・園芸農場実績」参照）

（２）畜産部門

① 学園農場では教育実習の場として座学と実践的実習の関連性を強調し、主に乳牛の個体管理に重点をおき農場実習を行った。特に搾乳衛生管理において質の高い実習ができた。

家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師資格取得へ向け観察力や判断力の向上、実技技能習得を目指した実習指導を充実させたことで高い合格率を得ることができた。

瑞穂農場では、機械化・IT化の進んだ企業的大規模経営の中で、効率性の高い実習作業を体験することができた。

また、学生の資格取得やプロジェクト学習課題において、試験牛の確保、データ収集など瑞穂農場との連携により効果的な学習対応ができた。

黒毛和牛受精卵生産は、多くの受精卵を作出することができたが、今後は更なる生産数や品質の向上を図りたい。

今年度より家畜品評会が再開され、県ＢＷショウでの上位入賞とともに全日本ＢＷショウの出場の権利を得ることができ大きな励みとなった。また、県組織等の講習会やセミナー等の会場として対外的な活動をおこなった。

② 来年度は、学生の要望等を踏まえ酪農を廃止し、子牛育成、肥育への移行を検討している。

８．講師派遣及び委員委嘱の受託状況

（１）講師派遣

関係教育機関等との講師派遣協定及び茨城県農業協同組合中央会等との関係機関・組織からの要請により、アグリビジネス科・食品栄養科の両科から引き続き講師等を派遣した。

（添付資料８「講師等の派遣実績」参照）

（２）委員委嘱の受託

茨城県、茨城県栄養士会、日本農業技術検定協会、全国農業会議所等の要請に基づくとともに、関係機関との連携を強化するため、委員等の役職委嘱を受託し、必要な対応を行った。

（添付資料９「主な委員等委嘱の受託実績」参照）

９．調査・試験研究

提携企業およびプロジェクト学習を中心に調査・試験研究を両学科ともにおこなった。アグリビジネス科畜産コース学生のプロジェクト研究が学会誌に掲載されるなど成果を上げた。

（添付資料１０「調査・試験研究」参照

Ⅳ 収益事業

１．農産物直売所の運営状況

校内農産物(園芸・研修)の安定供給・委託生産者の加入増加に伴う農産物の安定供給は販売に大きく影響し増収に繋がりつつある。最大の販売物である果樹部門のぶどう作付減・梨木更新時期に伴い、収入減は直売所にとっても大きく影響した。小イベントなどでのリピーター獲得・維持が課題。　　（添付資料１１「学園直売所売上実績」参照）

2．農林水産業みらい基金を利用した事業

栗の産地として知られる茨城県笠間市を舞台として、ICT の導入による栗農家の省力化、販売できない栗の飼料化によるブランド豚の生産振興を目的としている。

笠間市、笠間農林振興公社、地域栗生産者の多大な協力により事業の遂行がなされており、感謝に堪えない状況である。総じて、ICT 活用の部門においては、導入の時期の遅れや、栗圃場の特性から遅れがみられるが、栗の収集・飼料化においては、地域の協力もあり、順調に進捗している。

(1)各取組み事項

ICT 活用において、１年目（令和４年年１月から 12 月）は栗圃場に「畑アシスト」（センサー）を設置すべく、管理状況について現場確認、生産者のヒアリングを行った。しかし生産者側の管理ポイントとセンサーの能力にズレが生じており、より農家との連携した改良・改善が必要である。そのために２年目（令和５年１月から 12 月）は現場検証、ヒアリングの頻度を高めた。検証、ヒアリングは栗の管理ポイントとなる時期に都度行う。「草刈りロボット」については、栗圃場の特性（軟弱な地盤）により走破性の改良を行い問題が解消された。

今後、自律走行、草刈り能力の向上などを追及する。

販売プラットフォームの開設は、栗および豚肉の販売戦略を基に開発をすすめる。

栗の飼料化においては笠間市内栗農家との連携がうまく進み昨年の倍の約６トンの栗が無償での提供が可能となった。

豚への栗飼料給餌試験は５回の実験を経て栗の配合量による肉質の変化、季節による配合割合の調整の必要性の確認が出来た。

ＳＮＳ運用はフォロワー数が 1,000 を超えた。

3．体験事業

一般市民を対象とした体験型農園（１区画１０坪）を実施した。

鯉淵ひろびろ農園　　契約者　１６区画（個人１４人）

4．不動産の賃貸状況

平成２７年度に開始した「不動産の賃貸に関する事業」を継続展開した。

（1）園芸農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、フォーカスシステムズ、ロイヤルコーポレーション、ふるさと工房へ園芸農場用地 8,100 ㎡の賃貸、ドローンスクールへの空教室の賃貸を実施した。

（2）レストラン施設の賃貸

外部にレストラン施設を継続賃貸した。

V　外部団体との連携事業

1. 県内専門学校等との連携

水戸地区を中心とした専門学校連携『いばらき専門カレッジリーグ』に継続加入した。講師派遣・授業開講・異分野のコラボレーションによるプロジェクト活動などの展開により学生教育拡充を図る。また、地域イベント参加などにより農業栄養分野の啓発や地域発展に寄与するとともに学生募集広報にも効果を期待する。

表　連携・提携関係にある　主な自治体・企業・団体等

自治体・企業・団体名称	種別	主たる内容
株式会社　環境管理センター	包括協定	農業関連試験の受託・共同研究を通じた教育への付与、GLP 圃場申請への包括的協力関係
株式会社フォーカスシステムズ	同上	農福連携事業を学内で展開し、農場実習の一助とする。
ロイヤルコーポレーション株式会社	同上	農福連携事業を学内で展開し、農場実習の一助とする。
いばらき専門カレッジリーグ	業務提携	加盟校学生のプロジェクト研究課題に本校キャンパスを活用した。
ラショナル・ジャパン	同上	食品加工室に最新のスチコンを設置し、同社のショールームとなる。
トーセー	同上	食品加工室に最新の真空包装機を設置し、同社のショールームとなる。
ＤＡＣ株式会社	同上	ドローン研修事業に当社と連携して事業を実施した。

Ⅵ　経営管理体制の整備・強化

1．業務の合理化・効率化と人件費等経費の削減

（1）業務の合理化・効率化

① 非常勤役員にも積極的に業務運営に参画していただいた。

② 部門別責任体制を強化するため部課制を取り入れるとともに、職員数削減に伴う組織体制の見直しを行った。

（2）人件費等経費の削減

職員の増員を抑制し、少数での運用に努め、人件費の圧縮に努めた。

2．必要な施設の整備と遊休資産の有効活用

（1）施設の整備

教室等空調設備の整備を実施した。

（2）遊休資産等の活用

学園敷地内山林等遊休地及び空き施設等の外部賃貸等を進めた。

（3）学園のＰＲと地域交流の促進

学園のＰＲと地域住民との交流の場として、11月に学園祭・イチョウまつりを開催した。

3．必要な資金の確保

（1）農業団体や同窓会会員等への寄付金要請

① 全国農業会議所、都道府県農業団体、同窓生及び全国の農業支援者から73,813千円の寄付金支援があった。

令和５年度事業報告　付属明細書

令和５年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行・規則」第３４条第３項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

（添付資料１）　令和５年度行事実施表

月	日	行　　事
4	4	オリエンテーション（2年）
	5	入学式
	6	午前：入学オリエンテーション（1年）、基礎学力試験
	6	健康診断　午前：2年、午後：1年
	7	講義開始
6	5～9	機械実習（2年・アグリビジネス科）
	12～16	機械実習（2年・アグリビジネス科）
	10・11	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	22	午後：就農啓発セミナー（2年アグリビジネス科）
7	2	農業簿記検定（令和２年度　第１回試験）
	8	日本農業技術検定（令和２年度　第１回試験）
	13	プロジェクト中間発表会（アグリビジネス科２年発表、１年聴講）
	22	自動刈り払い機講習会【希望者】
	28～8/10	期末試験・補講期間（食品栄養科）
8	7/31～8/4	ＡＩ講習（畜産コース２年）
	7/25～8/4	期末試験（アグリビジネス科）
	7～9/22	夏期休業（アグリビジネス科）
	14～9/30	夏期休業（食品栄養科）
	21～25	集中実習（アグリビジネス科１年）
9	4～8	給食管理学校外実習（２年・食品栄養科）
	11～15	集中実習（アグリビジネス科１年）
	25～29	大量調理学実習（1年・食品栄養科）
10	2	後期　授業開始（両学科）
	9/26～10/5	大型特殊自動車免許講習・試験（2年・アグリビジネス科）
	19	派遣実習発表会（アグリ　２年発表、１年聴講）
	25	農業祭
	26	意見発表（アグリ　１年発表、２年聴講）
11	2	給食管理学校外実習報告会（１，２年・食品栄養科）
	10	学園祭準備
	11	学園祭
	11	いちょう祭
	26	農業簿記検定（令和元年度　第２回試験）
	29	三者会
	30	プロジェクト発表会（アグリビジネス科１年発表・２年聴講）

12	4～15	家畜体内受精卵移植講習会（牛）（2年・畜産）
	9	日本農業技術検定(令和2年度　第2回試験)
	10	栄養士実力認定試験（2年・食品栄養科）
	16・17	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	19～25	大量調理管理学実習（1年・食品栄養科）
	18～1/8	冬期休業（アグリビジネス科）
	26～1/8	冬期休業（食品栄養科）
1	9	授業開始（両学科）
	18・19	関東ブロックプロジェクト発表会（アグリビジネス科）
	25	プロジェクト発表会（アグリビジネス科2年発表・1年聴講）
	23～2/1	大型特殊自動車免許講習・試験（2年・アグリビジネス科）（希望者）
2	5～9	卒業試験（2年・食品栄養科）
	13～19	期末試験（1年・食品栄養科）
	20～27	補講期間（食品栄養科）
	13～16	期末（進級、卒業）試験・補講期間　（アグリビジネス科）
3	12	午前：卒業式準備
	13	午前：卒業式

（添付資料2）　諸資格取得状況

令和5年度各種資格取得者	
名　　称	人数（人）
日本農業技術検定　（2級）　合格者	3
日本農業技術検定　（3級）　合格者	7
家畜人工授精師講習会修了者	4
家畜体内受精卵移植師（牛）講習会修了者	4
大型特殊自動車免許	9
大型車両系建設機械技能講習	9
小型車両系建設機械特別教育	5
小型フォークリフト安全衛生教育	5
刈払機安全衛生教育	9
危険物取扱者　乙4類	2

農業簿記（2級）合格者	1
農業簿記（3級）合格者	2
栄養士(卒業認定)	26
食育栄養インストラクター	11

（添付資料３）　オープンキャンパス・学校見学会参加者数

（令和５年４月～令和６年３月）（人）

日程	区分	アグリビジネス科	食品栄養科	研修科	計
4月22日(土)	学校見学会	4	1	0	5
5月13日(土)	学校見学会	1	2	0	3
6月3日(土)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	3	6	0	9
6月24日(土)	学校見学会	6	6	0	12
6月4日(土)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	1	7	0	8
7月8日(土)	学校見学会	2	7	0	9
7月24日(月)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	4	11	0	15
8月25日(金)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	10	14	0	24
9月8日(金)	ｵﾝﾗｲﾝ相談会	1	0	0	1
9月9日(土)	学校見学会	4	3	0	7
10月7日(土)	学校見学会	2	6	0	8
10月27日(水)	個別見学	1	0	0	1
11月11日(土)	学校見学会	5	5	1	11
11月29日(水)	ｵﾝﾗｲﾝ相談会	1	5	0	1
9月25日(日)	ｵﾝﾗｲﾝ相談会	0	0	0	0
12月2日(土)	学校見学会	0	1	0	1
12月15日(金)	ｵﾝﾗｲﾝ相談会	1	0	0	1
12月21日(土)	個別見学	2	0	0	2
12月26日(土)	学校見学会	2	2	0	4
1月20日(土)	学校見学会	1	2	0	3
2月10日(土)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	3	2	0	5
3月23日(土)	学校見学会	2	5	0	7
合　計		56	73	1	130

（添付資料４）　学生自治会活動

実施日	内容
4月12日（水）	自治会オリエンテーション（アンケート）
4月19日（水）	新入生歓迎会　スポーツ大会
5月17日（水）	講演会：メンタルヘルス講習会
5月24日（水）	学生自治会総会
6月7日（水）	理事長講話
6月21日（水）	スポーツ大会（1・2時限）
7月19日（水）	講演会：年金セミナー
10月25日（水）	農業祭
11月11日（土）	学園祭
11月15日（水）	学園祭アンケート
11月29日（水）	三者会
12月6日（水）	自治会役員選出
12月13日（水）	自治会新役員選挙
1月10日（水）	新旧役員引継
3月13日（水）	卒業式

（添付資料５）実技研修実績一覧

名　　称	項　　目	人　数（人）			備　　考
		5年度	4年度	3年度	
チャレンジファーム	1年コース	3	1	0	
スクール	6ヶ月コース	1	0	1	
農業体験学習	保育園，幼稚園，小学校，中学校，大学	870	597	381	いも苗植え・収穫、除草、野菜・果樹収穫、搾乳等
農業者育成科	職業訓練委託事業	10	10	9	茨城県委託 5月～11月 7ヶ月間
社会人研修	いばらき農業アカデミー	0	0	0	① 農業簿記講座
		8	7	11	② 小型ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ
		14	20	10	③ 小型車両系建設機
		7	3	3	④ 刈り払い機
		0	2	0	⑤ ドローン活用講座

国際研修実績一覧

名　　称	委 託 元	種　　別	人数	期　　間	主な研修内容
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者交流協会	東南アジアの青年農業者	59	4月13日～4月24日	農業学科研修
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者交流協会	東南アジアの青年農業者	58	8月19日～8月23日	農業学科研修

※　8月の研修について、当初は29日までの予定であったが、研修生のコロナウイルス感染により、24日以降プログラムの中止となった。

（添付資料６）分類別入庫・除籍及び現在の保有数

摘要 / 分類（書籍）	令和４年度3月末現在	令和５年度入庫・除籍数			令和５年度3月末現在
		購 入	寄 贈	除 籍	
0　総　記	624	0	0	0	624
1　哲　学	959	0	0	0	959
2　歴　史	2,643	0	0	0	2,643
3　社会科学	6,273	0	3	0	6,276
4　自然科学	5,250	0	2	0	5,252
5　技　術	2,618	1	0	0	2,619
6　産　業	21,576	1	26	0	21,603
7　芸　術	1,049	0	0	0	1,049
8　言　語	455	0	0	0	455
9　文　学	4,304	0	0	0	4,304
合　計（冊）	45,751	2	31	0	45,784
ビデオ　（本）	377	0	0	0	377
DVD・CD-ROM（枚）	297	0	1	0	298
スライド　（冊）	91	0	0	0	91

（添付資料７）作物・園芸農場実績

① 施設野菜収量（概算）

品　目	令和５年度実績			令和４度総収量
	延べ面積(a)	総収量(kg)	収量（kg/10a）	(kg/10a)
キュウリ				
4 ～ 7 月	5	2915	5830	6724
8 ～ 12月	2	343	1715	0
1 ～ 3 月	5	171	342	354
トマト				
4 ～ 8 月	10	6024	6024	6138

9～　12　月	2	354	1770	1805
1　～　3　月	10	709	709	722
その他（果菜・葉茎菜類・根菜類等）	5	534	1068	1276

注）トマトには、ミニトマトを含む。その他　果菜葉茎菜類はパプリカ、サトイモ、ホウレンソウ
ブロッコリー、サラダセット、スイカ、落花生など

② 果樹収量

作　目	令和３年度総収量（kg）	令和４年度総収量（kg）	令和５年度総収量（kg）
ナ　シ	4,462	3,874	1,697
ブドウ	3,283	3,352	4,207
合　計	9,430	7,226	5,904

注）ブドウ：露地/雨よけ含む

③表．露地野菜の収穫量

令和５年度	
作物名	収穫量（kg）
ダイコン類	300
ニンジン	200
ジャガイモ	150
ハクサイ	550
キャベツ	400
ネギ	1,200
ブロッコリー	700
カリフラワー	110
レタス	150
タマネギ	300
チンゲンサイ	120
葉物類（春・秋）	75
葉物類（夏）	10
マメ類	100
ピーマン類	112
ナス類	230
キュウリ	220

令和４年度	
作物名	収穫量（kg）
ダイコン類	320
ニンジン	250
ジャガイモ	80
ハクサイ	670
キャベツ	520
ネギ	1,650
ブロッコリー	450
カリフラワー	700
レタス	120
タマネギ	150
葉物類（春・秋）	60
葉物類（夏）	50
マメ類	60
ピーマン類	150
ナス類	360
キュウリ	120

カボチャ	65
その他ウリ科類	80
オクラ	30
ポップコーン	2,000本

その他ウリ科類	55
オクラ	15
ポップコーン	1,000本

④ 有機露地野菜収量（有機圃場面積：４８a(うち有機JAS申請ほ場：３２a)）

有機露地野菜収量

作目	品　　目	収量(kg)	
		令和５年度	令和４年度
葉菜類	ハクサイ、キャベツ、ブロッコリー、レタス等	200	0
果菜類	ナス、トマト、キュウリ、カボチャ等	150	0
根菜類	ダイコン、ニンジン、カブ等	200	0
芋　類	ジャガイモ、サトイモ、サツマイモ等	2,600	3,600
豆　類	インゲン、ラッカセイ	0	53
その他	ネギ、ニンニク、エシャレット	0	12
合計		3,150	3,665

⑤ 水稲部門　作業工程

作業工程	作業期間	内容
浸種～播種	3月27日～4月27日	・種籾使用量 コシヒカリ：65kg あきたこまち：8kg ミルキークィーン：4kg マンゲツモチ：8kg
田植え	5月6日～5月31日	東水田：199a 北水田：75a 西水田：93a
稲刈り～乾燥・籾摺り	9月3日～10月20日	—

水稲収量

品　種	面　積 (a)	令和５総収量（kg）	収　量 (kg／10a)	令和４年度総収量（kg）
コシヒカリ	274	10,216	373	8,549
あきたこまち	33	1,685	511	750(※ふくまる)
ミルキークイーン	19	944	497	480

マンゲツモチ	41	973	237	605

注）①面積370aに、外部受注の水稲関連試験圃場を一部含む。
②品種毎の作付け面積は年度により変動がある。

（添付資料8）　講師等の派遣実績

月　　日	内　　容	依頼元　または派遣先	講　　師
6月29日	中央畜産技術研修「養豚」	農林水産省畜産局	高田良三
6年3月11日	JRA畜産振興事業プロジェクト「イムノシンバイオティクスとDNAマーカーによる豚の腸内環境改善を介する抗病性向上手法の開発事業」評価委員	JRAプロジェクト代表者、北澤春樹（東北大学農学部教授）	高田良三
2月1日～2日	全国農業大学校等プロジェクト学習発表会　審査（オンライン）	全国農業大学校等連絡協議会	大熊　哲仁
2月25日	全国優秀農業青年クラブ表彰審査、全国優秀青年プロジェクト審査（オンライン）	大日本農会　全国農業青年会議	大熊　哲仁
4月から隔月	情報誌「大好きひたち」にて、「家庭菜園をやってみよう」を連載。見開き2P	ＪＡ常陸	大熊　哲仁
5月から毎月一回	農産物栽培セミナー　講師	東海村農業支援センター	大熊　哲仁
7月27日・8月3日 1月25日・2月1日	いばらき営農塾	茨城県	前嶋 智
11月19,20,26,27日	集中講義　講師「農業経営」	八ヶ岳農業実践大学校	井上　洋一

（添付資料9）　主な委員等委嘱の受託実績

委　員　等	依　頼　元	年月日	名　　前
タマサート大学東アジア研究所　嘱託研究員	タマサート大学	H20.4.1～	長谷川量平
青山学院大学地球社会共生学部　特別講師	青山学院大学	H25.4.1～	長谷川量平
公益社団法人　国民高等学校理事	日本農業実践学園	R1.6～	長谷川量平
令和5年普及指導員資格試験の問題作成	農林水産省農産局技術普及課	4月7日	高田良三

委託プロジェクト研究「鶏及び豚の快適性に配慮した飼養管理技術の開発」評価委員	農林水産省畜産局	4月19日、6年1月11日	高田良三
茨城県栄養士会 研究教育・公衆栄養専門研究会 役員	茨城県栄養士会	R1.4.1～	浅津　竜子
茨城県病害虫研究会委員	茨城県病害虫研究会	H25.4.1～	前嶋　智

（添付資料 １０） 調査・試験研究

課題名		
酵母 RNA 添加が肉用鶏前期の飼養成績に及ぼす影響	高田　良三	酵母 RNA を 0.5%添加した前期肉用鶏用飼料を給与したところ、増体量は有意に改善された。 日本製紙受託研究
αリノレン酸生産麹菌を用いた発酵飼料生産技術の開	高田　良三	αリノレン酸生産麹菌を用いて、米飯を発酵させ、肉用鶏に給与したところ、特に害作用はなく、一般的な飼養成績を示した。 NTT ソリューションズ受託研究

企業様からの依頼研究のため、非公開

栄養士養成課程学生の調理技術向上を目的とした「調理技術	浅津 竜子，新井 波音，橋本 恵理，住友かほ	学生個人の調理技術を確認することを目的に開始した「調理技術検定」について2013年度の導入時から2023 年度までの成果を取りまとめ評価をした。その結果、効果の

検定」の導入	る，若林 陽子	上がる指導法を取り入れることで学生は技術訓練の重要性に気づくことができ、自ら日々実践する姿勢が認められた。また、教職員にとっては就職指導の参考資料として学生個人の調理技術が把握でき、学生自身においても自己分析に役立てることにつながったことが示された。 鯉淵学園教育研究報告 **34**：15-21（2024）
栄養士養成課程における「食農・食育」教育の取り組み	勝山 由美，平澤 朋美，秋葉 勝矢	本校食品栄養科（栄養士養成課程）では，「食材の生産現場を熟知した栄養士」の養成を目標としており、その特徴ある科目として「食農教育実習」がある。令和３年度より教育内容の改善を進めており、授業評価アンケートの結果において学生からの評価が上がっており、その改善効果が認められた。この実習を通し、食材生産についての理解が深まり，「食育」指導ができる栄養士となることが期待できた。 鯉淵学園教育研究報告 **34**：12-27（2024）
集団給食系実習の大量調理における疲労度調査について	新井 波音	本校食品栄養科の卒業生は、その 93.1％（令和４年度卒業生実績・卒業時点）が栄養士として就職している。就職先として給食施設が 86.2％と高い割合を占めているが、大量調理業務においては、身体的負担から１年以内の離職率は高い傾向があり、大量調理業務の改善は重要な課題である。労働環境改善に向けた取り組みとして、本科の集団給食系実習をモデルとし、疲労度調査の方法について検討した。 鯉淵学園教育研究報告 **34**：18-31（2024）
「健康日本 21（第三次）」が目指すもの	永井 亜委，勝山 由美	「健康日本 21（第三次）」が 2024 年度から施行されるにあたり、日本の健康づくり運動を中心に栄養士・管理栄養士がこれまで果たしてきた役割や今後、求められる事項を取りまとめた。本校の栄養士養成教育は、「健康日本 21（第三次）」の推進につながるよう、正しい知識・技術を持ち活用できる栄養士の養成が求められていることを示した。 鯉淵学園教育研究報告 **34**：32-36（2024）

（添付資料１１）　学園直売所売上実績　　単位:千円

	令和５年度	令和４年度	対前年比
園芸	11,162	11,409	97.8%
研修	844	447	188.8%
農産加工	57	220	25.9%
同窓生	3,493	3,163	110.4%
その他農産物	1,260	1,360	92.6%
食料品	4,713	4,666	101.0%
雑貨品	192	182	105.5%
委託生産者売上	29,664	29,623	100.1%
総　売　上	51,385	51,070	100.6%

※上記以外に、園芸・研修部門の外部販売額は以下のとおり。

５年度 10,052 千円、　４年度 12,458 千円